

令和5年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

令和4年12月28日

青 森 県

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
新型コロナウイルス感染症関連分				
1. 地方財政対策の充実について（総務部）				
	地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保・充実を継続すること。	総務省	<ul style="list-style-type: none"> ○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 18兆3,611億円（対前年度比 +1.7%、+3,073億円） ○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 19兆3,557億円（対前年度比 ▲2.4%、▲4,786億円） ○地方一般財源総額（水準超経費除き） 全国枠 62兆1,635億円（対前年度比 +0.2%、+1,500億円） 	○地方交付税（全国） 1兆9,211億円 うちR4年度交付 4,970億円（うち青森県分46億円） 残りはR5年度の総額等に加算
2. 国と一体となった新型コロナウイルス感染症対策及び新興感染症対策の実施について（健康福祉部）				
(1) 多くの医療機関が小児ワクチン接種に協力できるよう、国において、全国統一的な接種費負担金の加算措置を創設		厚生労働省	【厚生労働省】 ※今後（令和5年4月以降）の新型コロナワクチン接種の在り方については、国で検討が開始されており、令和5年年初より、接種目的、接種計画に係る技術的検討を行った上で、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において議論を行い、速やかに今後の接種の方向性に関する結論を得ることとしている。	【厚生労働省】 ○ワクチン接種体制の確保等 7,526億円 ・新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施
(2) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金における、通年度の補助対象期間設定		厚生労働省 内閣府	【厚生労働省】 ○新型コロナウイルスへの対応と次の感染症危機に備えた取組 97億円（対前年度比 ▲11.8%、▲13億円） ・新型コロナウイルス感染者等が発生した介護事業所等のサービス継続支援 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 ・保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化	【厚生労働省】 ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分） 1兆5,189億円 ○病床確保及び宿泊療養施設確保 ○その他の事業
(3) 今後起こり得る新興感染症対策を見据え、ICT化の導入に必要な標準的な項目や仕様等の提示				【内閣府】 ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,500億円
(4) HER-SYS、VRSなどの既存システムを連結できる仕組みづくり				
3. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援の拡充・強化について（商工労働部）				
(1) 事業者支援について	・新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言等の対象となった地域のみならず全国に及ぶことから、宣言等対象外地域の事業者に対しても支援策を公平に講じていくこと。 ・事業復活支援金などの事業者向けの給付金は必要に応じて複数回給付を行うこと。 ・各種事業者向け支援施策について、相談体制の充実、事務手続きの迅速化など事業者に寄り添った対応を行うこと。	経済産業省	【経済産業省】 ○中小企業活性化・事業承継総合支援事業 157億円（対前年比 ▲0.6% ▲1億円）	【経済産業省】 ○中小企業等事業再構築促進事業 5,800億円 ○中小企業生産性革命推進事業 2,000億円 ○民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助） 1,832億円 ○日本政策金融公庫による資金繰り支援 778億円
(2) 収束後を見据えた経済、雇用対策の推進	・中小企業等の運転資金を継続して確保するとともに、経済情勢を踏まえた需要喚起策を行うこと。 ・雇用調整助成金等の特例措置については全国一律に同等の内容を適用するほか、離職者の雇用機会を創出する事業の実施など、就業者や失業者等を強力に支援すること。	経済産業省 厚生労働省	【厚生労働省】 ○「人への投資」パッケージ 1,510億円（対前年比+48.1%、+491億円）	【厚生労働省】 ○雇用調整助成金等による雇用維持の取組への支援 1,407億円
4. 地方の観光復興による地域経済の再生について（企画政策部・観光国際戦略局）				
(1) マイクロツーリズムの推進及び各種支援制度の要件緩和	・危機的状況に陥っている観光産業の回復に向け、今後の伸びしろが期待される「マイクロツーリズム」をさらに推進すること。 ・マイクロツーリズムの推進に向けては、旅行単価を上げることが重要となるため、国の「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」や「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」等といった各種支援制度を活用しながら、新たなコンテンツ造成や受入環境の整備等に積極的に取り組んでいく必要があることから、これらの予算枠を拡充するとともに、事業者等が参加しやすいよう公募期間を長く設定するほか、事業費の概算払い、さらには補助対象期間を複数年度へと拡充するなど、実施に当たっての制度要件を緩和すること。	国土交通省	【国土交通省】 ○地域の魅力向上と持続可能な観光地域づくり ・地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業 5,600万円（新規） ・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業 21億4,300万円（対前年度比 ▲21%、▲5億6,300万円）	【国土交通省】 ○地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化：100,000百万円 地域一体となった面的な観光地・観光産業の再生・高付加価値化を進めるため、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充し、地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を支援。
(2) 地方へのインバウンド対策の充実及び誘客プロモーションの強化	・行動制限、水際対策の段階的緩和に伴い、インバウンド需要の回復・拡大が想定されるため、各自治体・事業者における外国人観光客の受入環境整備が必要となることから、各地方空港での検疫における新型コロナウイルス感染症の検査体制の強化や患者搬送体制等の整備のほか、入国管理局、税関等の関係機関との連携強化を図るとともに、訪日外国人観光客の受入環境整備に係る予算について、十分な額を確保すること。 ・感染症収束後、都市部のみならず、地方へのインバウンド需要が速やかに回復・拡大するよう、訪日リピーター等をターゲットとした地方への誘客プロモーションをJNTOが主体となり強力に実施すること。	国土交通省 厚生労働省	【国土交通省】 ○インバウンド回復に向けた戦略的取組 ・戦略的な訪日プロモーションの実施 123億5,600万円（対前年度比 +89% +58億1,400万円） ・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援 1億円（新規）	【国土交通省】 ○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業：25,814百万円 ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境や災害など非常時における安全・安心な旅行環境の整備に加え、宿泊施設・観光施設等のサステナビリティの向上に関する取組等の支援を実施するとともに、空港・クルーズ船の受入環境整備や航空・空港関係の人材確保等に向けた対策を推進。

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
5. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通の維持確保について(企画政策部)				
(1) 地方における交通崩壊を防止するため、交通の機能の維持・確保のための抜本的な対策を実行するとともに、地方の取組に対する財政措置を講じること。		国土交通省 総務省	○官民共創等による持続可能性と利便性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへのリ・デザイン(再構築)等 252億円(対前年度比 +2% +5億円) ポストコロナにおける地域のくらしや移動ニーズを踏まえ、地域の生活や経済活動を支えるエッセンシャルサービスとしての公共交通を守り抜くとともに、デジタル田園都市国家構想の実現に資するよう、持続可能性と利便性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへのリ・デザイン(再構築)を図る取組を推進する。	【国土交通省】 地域交通「リ・デザイン」 (うち、鉄道局計上分)公共事業関係費28.9億円 利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図るため、「交通DX」、「交通GX」、官民・事業間・他分野との「3つの共創」による経営効率化・経営力強化の取組、ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた関係者の合意形成に向けた取組、観光と連携した取組、バリアフリー化の取組等に対し支援を実施。
(2) 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、県補助金同様に運行実績を反映することや、最低輸送量及び平均乗車密度の国庫補助要件の緩和など、制度の改善と柔軟な運用を行うこと			該当なし	該当なし
(3) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費国庫補助金について、鉄道事業者が整備計画を確実に実施可能となるための予算の確保及び補助率の拡大を実施すること		国土交通省	○地域の鉄道の安全性の向上 150.05億円(対前年度比 +10% +14.07億円) 通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域の鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。	(鉄道局) 地域の鉄道の安全確保、鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等 公共事業関係費38.7億円、非公共事業費4.7億円 誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるエレベーターやホームドアの整備等によるバリアフリー化や地域の鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等を実施するとともに、災害時の迅速な代替輸送を確保するため、拠点となる貨物駅の機能強化への支援等を実施。
6. 三沢・羽田線を始めとする地方の航空ネットワークの充実等について(企画政策部)				
(1) 航空需要の回復・喚起に向けた取組の強化と三沢・羽田線の4便化維持	新たなGo Toトラベルなど、全国的な航空需要の回復・喚起に向けた取組を積極的に展開すること。		○地方経済・雇用を支える観光立国の復活に向けた施策の推進 297億円(対前年度比 +38% +82億円) 観光立国復活に向けた基盤を強化するため、国内における新たな交流市場の開拓、コロナ後のニーズ変化も踏まえた地域の魅力向上・持続可能な観光地域づくり、観光産業の高付加価値化に取り組む。また、インバウンド回復に向けた戦略的取組を実施し、地方への誘客強化・消費拡大に取り組む。これらの取組を通じ、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。	○地方経済・雇用を支える観光立国の復活に向けた施策の推進 1,515億円 観光立国復活に向けた基盤を強化するため、国内における新たな交流市場の開拓、コロナ後のニーズ変化も踏まえた地域の魅力向上・持続可能な観光地域づくり、観光産業の高付加価値化に取り組む。また、インバウンド回復に向けた戦略的取組を実施し、地方への誘客強化・消費拡大に取り組む。これらの取組を通じ、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献する。
(2) 地方の航空ネットワーク維持・充実に向けた支援	トライアル運行中の三沢・羽田線について、羽田発着枠政策コンテストの経緯やコロナ禍における利用の実態を踏まえた評価を行い、三沢・羽田線4便化が維持されるよう発着枠を配分すること。	国土交通省	該当なし	該当なし
(3) 空港機能の維持・充実にに向けた取組への支援	地方路線の減少や路線の廃止など「地方の航空ネットワークの崩壊」という事態に陥ることがないよう、地方の航空ネットワークの維持・充実にに向けた支援を強化すること。		○航空ネットワークの充実 125億円(前年度と同額) (地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進) ○航空会社・空港会社に対する支援 無利子貸付・財政投融资 【航空ネットワーク維持のための施策 着陸料・航空機燃料税の減免(合計約500億円)等】	該当なし

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
新型コロナウイルス感染症関連分 以外				
7. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について（企画政策部）				
	地方にとって使い勝手の良い財源の確保・充実を図るとともに、各産業分野の労働力不足に対応するためにも、国において、東京一極集中や少子化を是正するための抜本的な対策を実行すること	内閣官房 内閣府 総務省	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金 1,000億円（新規） （地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ） ※R5から、地方創生関連交付金をデジタル田園都市国家構想交付金に一本化 ※R4は、地方創生推進交付金532億円、地方創生整備推進交付金398億円、地方創生拠点整備交付金70億円 【総務省】 ○地方創生推進費（仮称） 1兆円（前年度と同額） ※まち・ひと・しごと創生事業費から名称変更	【内閣府】 デジタル田園都市国家構想交付金 800億円 【新規※】 （デジタル実装タイプ400億円、地方創生拠点整備タイプ400億円） ※R3補正は、デジタル田園都市国家構想推進交付金 200億円、地方創生拠点整備交付金 460億円
8. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について（企画政策部）				
(1) 時間帯区分方式による高速走行の着実な実施と拡大	国は、安全を確保した上で、時間帯区分方式による特定時期の高速走行を着実に実施すること。 また、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、ダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけるとともに、時間帯区分方式の段階的拡大について、早期実現を目指すこと。	国土交通省	○青函共用走行区間における新幹線列車の高速化走行調査・開発 0.2億円（対前年度比 ▲80% ▲0.8億円） 新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発等を行う。	○青函共用走行区間における新幹線列車の高速化走行調査・開発 0.8億円 新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発等を行う。
(2) 抜本的方策による全区間・全ダイヤ高速走行の実現（実現時期の提示）	国は、中長期対策について、現在検討中の案にこだわらず、実現できる方法を検討するとともに、北海道新幹線札幌開業（2030年度末）を見据えた高速走行のスケジュール、目標を早急に示すこと。 また、高速走行実現のための抜本的方策の実施によって、新たな地方負担を生じさせないこと。			
(3) 地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事について、新たな地方負担が生じることがないように、国は責任をもって、コスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。			
9. 産廃特措法に基づく特定支障除去等事業終了後の財政支援について（環境生活部）				
特定支障除去等事業終了後に継続して行う地域住民の安全・安心を確保するための取組に係る国の財政支援制度の創設		環境省	該当なし	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 190百万円【新規】
10. 地域医療の確保・充実と医師不足の解消について（健康福祉部）				
医師の地域偏在、診療科偏在の解消	①入学定員 医師が不足している地域における医学部医学科定員の維持 ②地域枠 地域枠運用に係る好事例の紹介、同意／不同意の基準作成、不同意離脱に係る事例の分析など、都道府県による地域枠運用への支援 ③特定診療科等 産科、麻酔科、脳神経外科など、地域で医師不足が特に顕著な診療科を志向する医師を増加させるための独自の事業に対する、医療介護総合確保基金事業の国負担率を現行2/3→3/4にするなどのより手厚い支援 ④都道府県間の偏在是正 医師少数県による、医師多数県の大学への寄附講座の設置など、医師多数県から医師を誘導するために行う事業について、医療介護総合確保基金の標準事業例への記載	文部科学省 厚生労働省	【厚生労働省】 ○医師の地域間・診療科偏在の解消など医師偏在対策等の推進 10億円（前年度対比 ▲28.6% ▲4億円） ・総合診療医の育成支援等	該当なし
11. がん対策の推進について（健康福祉部）				
(1) 職域におけるがん検診のデータの把握や精度管理について	・地域・職域のがん検診データを市町村が一元管理するための制度の創設	厚生労働省	○PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用促進 1.5億円（前年度と同額）	該当なし
(2) 職域におけるがん検診の実施について	・がん検診実施に積極的に取り組む中小企業等に対する優遇制度を創設		該当なし	該当なし
(3) コロナ禍による受診控えを踏まえた積極的な受診勧奨及び未受診者対策の実施について	・国においても強力な受診勧奨を継続		○がん予防 144億円（対前年度比 ▲0.7%、▲1億円） ・がんを早期に発見し、がんによる死亡者を減少させるため、がん検診受診率や精密検査受診率の向上を図る取組	該当なし

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
12. 子育てに希望と喜びを持ち、子育てを楽しめる社会の実現について（健康福祉部）				
(1)安心して産み育てられる環境づくり対策の推進	①子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の全廃と国の責任による全国一律の制度の創設 ②人口減少地域における保育提供体制の維持・確保 ③病児保育事業の補助の拡充 ④低所得世帯に対する本県独自の奨学金制度への財政支援	内閣府 厚生労働省	【内閣府（こども家庭庁）】 ○総合的な子育て支援 3兆4,130億円（対前年度比 +1.9%、+627億円） ・地域子ども・子育て支援事業 ・多様な保育の充実 ○高等教育の修学支援新制度の実施 5,311億円（対前年度比 +2.2%、+115億円） ・大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）を確実に実施する。	該当なし
(2)総合的な結婚支援策の推進	・結婚支援センターの運営等を含む同一事業の複数年の対象化など地域少子化対策重点推進交付金の運用、自治体が実施している結婚支援の取組への財政支援の更なる充実・強化		【内閣府（こども家庭庁）】 ○地域少子化対策重点推進交付金 10億円（R4補正予算分と合わせて100億円、対前年度比 +333.3%、+70億円） ・結婚、子育てに関する地方自治体の取組（「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」）への支援を充実させるとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するため、結婚新生活支援事業を着実に実施する。	【内閣府（こども家庭庁）】 ○地域少子化対策重点推進交付金 90億円 ・地域少子化対策重点推進事業の補助率の嵩上げ（最大2/3→3/4）及び結婚新生活支援事業の所得要件の緩和（世帯所得400万円未満→500万円未満）、交付上限額の引き上げ（一般コース 夫婦共に29歳以下：30万円→60万円）
13. DXによる地域産業の振興とデジタル人財の確保・育成について（商工労働部）				
(1) 中小企業のDX推進	中小企業が持続的に成長していくためには、デジタル技術の導入を通じて企業変革を図るDXが不可欠であること、また、地域の課題をデジタル技術で解決する新たな事業の創出が重要であることから、地域の実情に応じた取組に対して、地方創生関係交付金等における要件の緩和や充当率の見直しなど財政的支援の強化を図ること。	内閣府 経済産業省	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）532億円（前年度と同額）	【経済産業省】 ○事業環境変化対応型支援事業 113億円 ・地域企業等のDX投資の加速に向けた支援及び環境整備の実施 等
(2)デジタル人財の確保・育成	地域の企業がデジタル化の流れに対応し、生産性・収益性の向上や新たな事業の創出に取り組んでいくためには、デジタル人財の確保・育成が重要であることから、デジタル人財の確保・育成に向けた取組に対して、地方創生関係交付金等における要件の緩和や充当率の見直しなど財政的支援の強化を図ること。	内閣府 経済産業省	【内閣府】 ○デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）532億円（前年度と同額） ○DX地域活性化推進事業 0.9億円（対前年度比 ▲10.0% ▲0.1億円） ・自治体のニーズ等に合わせて専門人材の「DXチーム」を地域へ派遣しモデル実証を行う。 【経済産業省】 ○地域未来DX投資促進事業 15億円（対前年比 ▲6.2%、▲1億円） ○中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業 2億円（対前年比 ▲35.4%、▲1.1億円）	【経済産業省】 ○末踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業 12億円（新規）
14. 畜産を支える獣医師職員の確保と家畜防疫体制の強化について（農林水産部）				
(1) 特定家畜伝染病発生時の獣医師支援体制及び備蓄資材の供給体制の整備		農林水産省	該当なし	該当なし
(2) 獣医師職員の都道府県バランスを調整する枠組みの検討と運用		農林水産省	○家畜衛生等総合対策 85億円（対前年度当初比 +30% +20億円） 家畜の伝染病疾病の侵入防止のための水際での防疫措置 産業動物獣医師の確保	該当なし
(3) 家畜保健衛生所の施設整備に係る財源の確保		農林水産省	○消費・安全対策交付金 20億円（対前年当初と同額） 家畜伝染病発生予防等のための飼養衛生管理や野生動物対策 病性鑑定を実施するための施設の整備	該当なし
15. 農林水産業の持続的成長を支える基盤整備の推進について（農林水産部）				
生産基盤の強化と防災・減災、国土強靱化を推進する予算の確保と制度の充実	①土地改良事業の推進	農林水産省	○農業農村整備事業関係予算 4,457億円（対前年度当初比 +0.1% +4億円） ・農業農村整備事業（公共） 3,323億円（対前年度当初比 +0.1% +2億円） ・農業農村整備事業（非公共） 543億円（対前年度当初比 +0.6% +3億円） ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分） 591億円（対前年度当初比 ±0% ±0億円） ※農業農村整備事業＜非公共＞は、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金の合計額 ※ 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない。 ・海岸の対策（農地海岸等）＜公共＞ 45億円（対前年当初と同額）	○農業農村整備事業関係 1,677億円（うち青森県分 25.3億円） ・畑作物の本作化対策のうち農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策＜公共＞ 100億円（うち青森県分 0.7億円） ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進＜公共＞ 213億円（うち青森県分 2.5億円） ・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進＜公共＞ 512億円（うち青森県分 4.5億円） ・草地整備の推進＜公共＞ 35億円 ・農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ 817億円（うち青森県分 17.5億円） ※ 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない。 ・海岸の対策（農地海岸等）＜公共＞ 13億円（青森県要望なし）
	②治山・林道事業の推進		○林野公共事業関係予算 1,875億円（対前年度当初比 +0.4%、+8億円） ・治山事業＜公共＞ 623億円（対前年度当初比 +0.4%、+3億円） ・森林整備事業＜公共＞ 1,252億円（対前年度当初比 +0.4%、+5億円） ・農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 774億円（対前年度当初比 ▲1.3%、▲10億円） ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額	○林野公共事業関係 695億円（うち青森県分 2.4億円） ・治山事業＜公共＞ 256億円（うち青森県分 1.7億円） ・森林整備事業＜公共＞ 439億円（うち青森県分 0.7億円）
	③漁港漁場整備事業の推進		○漁港漁場整備事業関係予算 765億円（対前年当初比 +0.3%、+2億円） ・水産基盤整備事業＜公共＞ 729億円（対前年当初比 +0.3%、+2億円） ・海岸堤防等の対策＜公共＞ 36億円（対前年当初と同額） ・農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 774億円（対前年当初比 ▲1.3%、▲10億円） ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額	○漁港漁場整備事業関係 285億円（うち青森県分 6.4億円） ・水産物の輸出拡大対策＜公共＞ 40億円（青森県要望なし） ・水産基盤整備事業＜公共＞ 230億円（うち青森県分 6.2億円） ・海岸堤防等の防災・減災対策＜公共＞ 15億円（うち青森県分 0.2億円）
	④農村地域の防災力を高める防災・減災、国土強靱化の推進と制度の充実		該当なし	○防災・減災、国土強靱化の推進（再掲） 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共のみ） 1,495億円（うち青森県分 26.1億円） ・農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ 817億円（うち青森県分 17.5億円） ・治山事業＜公共＞ 256億円（うち青森県分 1.7億円） ・森林整備事業＜公共＞ 164億円（うち青森県分 0.5億円） ・水産基盤整備事業＜公共＞ 230億円（うち青森県分 6.2億円） ・海岸堤防等の防災・減災対策＜公共＞ 28億円（うち青森県分 0.2億円）

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
16. 青森県国土強靱化地域計画の着実な推進について（県土整備部）				
(1) 国土強靱化地域計画を計画的に推進するため「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算・財源を、通常予算とは別枠で当初予算において措置すること。		内閣官房 総務省 国土交通省	【内閣官房・国土交通省】 ○国土交通省における国土強靱化関係予算全体 3兆4,940億円（対前年度比 +2.9% +977億円） ・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 8,313億円（対前年度比 +1.9% +157億円）	○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進（一般公共事業分のみ） 国費 1兆358億円 （うち青森県分 75.1億円、直轄事業分 40.9億円）
(2) 青森県独自の「防災公共」の取組に対する国の予算を重点配分すること。			【総務省】 ○緊急防災・減災事業債については、対象事業を拡充し、5,000億円を計上。	該当なし
(3) 避難経路の安全対策などに対する国の支援制度の拡充を図ること。				
17. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について（県土整備部）				
①「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」及び「青森県国土強靱化地域計画」を実現するために道路整備予算を確保すること。		国土交通省	○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆3,805億円（対前年度比 ▲1.2% ▲168億円） ○道路整備 2兆1,183億円（対前年度比 +0.3% +74億円） ・うち補助事業 高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,086億円（対前年度比 ▲0.9% ▲20億円） ・うち補助事業 道路メンテナンス事業補助 2,245億円（対前年度比 +0.5% +11億円） ・うち補助事業 交通安全対策事業（通学路緊急対策） 全国枠国費 555億円（対前年度比 +11.0% +55億円）	○道路整備 + 道路環境整備 全国枠国費 3,745億円（うち青森県分 26.0億円） ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 3,144億円（うち青森県分 12.9億円）
②「津軽自動車道」柏浮田道路の整備促進		国土交通省	○道路整備 2兆1,183億円（対前年度比 +0.3% +74億円）（再掲） ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆520億円（対前年度比 ▲1.2% ▲124億円）	○道路整備 全国枠国費 3,126億円（うち直轄事業分 柏浮田道路 2.2億円）
③「下北半島縦貫道路」の早期全線完成供用を図るための重点的な予算配分		国土交通省	○道路整備 2兆1,183億円（対前年度比 +0.3% +74億円）（再掲） ・うち補助事業 高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,086億円（対前年度比 ▲0.9% ▲20億円）（再掲）	○道路整備 全国枠国費 3,126億円（再掲） （うち青森県分 下北半島縦貫道路 4.3億円、直轄事業分 野辺地七戸道路 0.5億円）
④一般国道103号奥入瀬（青蕪山）バイパスの整備促進		国土交通省	○道路整備 2兆1,183億円（対前年度比 +0.3% +74億円）（再掲） ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆520億円（対前年度比 ▲1.2% ▲124億円）（再掲）	○道路整備 全国枠国費 3,126億円（再掲）
⑤国道101号や国道279号など、沿岸部や半島部にある幹線道路の重要物流道路への指定と指定路線への重点的な支援		国土交通省	○道路整備 2兆1,183億円（対前年度比 +0.3% +74億円）（再掲） ・うち補助事業 高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,086億円（対前年度比 ▲0.9% ▲20億円）（再掲）	該当なし
⑥主要幹線道路を構成する青森～七戸間の機能強化への支援		国土交通省	○道路整備 2兆1,183億円（対前年度比 +0.3% +74億円）（再掲） ・うち補助事業 高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,086億円（対前年度比 ▲0.9% ▲20億円）（再掲）	該当なし
18. 「流域治水」の推進による地域の安全・安心の確保について（県土整備部）				
(1) あらゆる関係者による「流域治水」を計画的に推進するため 河川、海岸、砂防関係予算を確保すること。	①岩木川、馬淵川、高瀬川における直轄河川改修事業の促進 ②馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川、海岸、砂防関係事業の促進 ③県都青森市を洪水被害から守る駒込ダム本体工事の着実な促進	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 8,518億円（対前年度比 +0.4% +34億円） ○治山治水 治水 全国枠国費 8,518億円（対前年度比 +0.4% +34億円）（再掲） ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,313億円（対前年度比 +1.9% +157億円）（再掲）	○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・治山治水 治水 全国枠国費 2,865億円（うち直轄事業分 4.1億円） ○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・治山治水 治水 全国枠国費 2,865億円（再掲）（うち青森県分 5.5億円） ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 2,830億円（うち青森県分 24.9億円）
(2) 防災・減災、国土強靱化の着実な推進のため、5か年加速化対策に必要な予算を確保すること。		国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 8,518億円（対前年度比 +0.4% +34億円）（再掲） ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,313億円（対前年度比 +1.9% +157億円）（再掲）	○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・治山治水 治水 全国枠国費 2,865億円（再掲） （うち青森県分 8.6億円（再掲）、直轄事業分 9.3億円（一部再掲） ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 2,830億円（再掲）（うち青森県分 24.9億円（再掲））
(3) 近年の甚大な浸水被害を踏まえ、2県にまたがる馬淵川の国による中下流一体管理を行うこと。		国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 8,518億円（対前年度比 +0.4% +34億円）（再掲）	該当なし

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
19. 地方創生を支える港湾の整備促進について（県土整備部）				
(1) 青森港、八戸港	・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化のため、カーボンニュートラルポート推進への支援	国土交通省	○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,444億円 (対前年度比 +0.2% +5億円)	○「新しい資本主義」の加速 ・成長分野における大胆な投資の促進 ・港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 49億円
(2) 青森港	・港湾利用者の安全・安心、物流機能の維持のため、係留施設や臨港交通施設の老朽化対策に取り組むこと。 ・洋上風力発電の導入促進に寄与するため、追加が必要とされている基地港湾指定への支援。		○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,444億円 (対前年度比 +0.2% +5億円) (再掲)	○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 690億円 (うち青森県分 1.8億円、直轄事業分 2.0億円)
(3) 八戸港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保及び土砂処分場の整備に取り組むこと。 ・物流機能の維持のため、係留施設や臨港交通施設の老朽化対策に取り組むこと。 ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定(昇格)すること。		○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,444億円 (対前年度比 +0.2% +5億円) (再掲) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,313億円 (対前年度比 +1.9% +157億円) (再掲)	○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 690億円 (再掲) (うち青森県分 0.2億円、直轄事業分 20.5億円) ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 2,830億円 (再掲) (うち青森県分 0.4億円)
(4) むつ小川原港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保に取り組むこと。		○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,444億円 (対前年度比 +0.2% +5億円) (再掲) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 8,313億円 (対前年度比 +1.9% +157億円) (再掲)	○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 ・社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 2,830億円 (再掲)
20. 青森県ロジスティクス戦略2ndステージの着実な推進について（県土整備部）				
(1) 地方空港からの農林水産品の航空輸出を促進するため、地方空港での共用保冷設備の整備又は整備の支援を行い、コールドチェーンを実現すること。		国土交通省 厚生労働省 外務省 農林水産省	該当なし	該当なし
(2) 日本海沿岸地域や下北地域など本県遠隔地の農林水産品の取引拡大のため、主要幹線道路を始めとした交通インフラの整備促進を行うこと。			【国土交通省】 ○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆6,675億円 (対前年度比 ▲0.9% ▲252億円)	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 3,416億円 (うち青森県分 4.3億円 (再掲)、直轄事業分 2.7億円 (再掲))
(3) 放射性物質検査証明書及び産地証明書等の要求や全量検査を実施している諸外国・地域に対して、輸入規制の撤廃や緩和に向けた働きかけを強化していくこと。			【農林水産省】 ○2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施のうち輸出環境整備推進事業 ・うち規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化 3.9億円 (対前年度比 ▲9.9% ▲0.4億円) 政府間交渉に必要となる情報・科学データの収集・分析や輸出先国が求める植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築等を実施する。	該当なし
21. 十和田火山の大規模噴火等に係る対策の推進について（危機管理局）				
国主導による十和田火山の中・大規模噴火に係る対策の推進	・被害想定（被害見積）の実施 ・保全対象地域にかかわる行政等関係機関が実施すべき防災対策の実施 ・広域避難計画策定、広域移動に係る手段（航空機、船舶、列車、バス等）及び避難所等の滞在施設の確保に係る調整並びに非難の長期化に係る対応	内閣府	該当なし	該当なし
22. 農林水産品の輸出促進対策の強化について（観光国際戦略局）				
原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議		農林水産省	○輸出環境整備推進事業（全体） (概算決定16億円 対前年比94.1% ▲1億円) 輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現するため規制情報等を収集・分析・提供するとともに、HACCP等対応施設の認定や国際的認証の取得、生産海域指定、残留農薬等の基準申請のためデータ収集等を支援	該当なし

令和5年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の対応状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和5年度政府予算案の状況 (令和4年12月28日時点)	令和4年度補正予算の状況
23. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について（教育庁）				
きめ細かな学習・生徒指導体制の確立と充実した教育環境のための財政支援	①教職員定数の確保と外部人材活用に係る人的配置（新学習指導要領の円滑な実施や複雑化・困難化する教育課題（いじめ・不登校等の生徒指導、通級等の特別支援教育、外国につながる児童生徒等に対する日本語指導教育など）に対応するための加配措置や生徒指導・生徒相談体制の一層の充実、外部人材（スクール・サポート・スタッフ、スクールカウンセラー、スクールロイヤーなど）の配置充実）	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい時代の学びの環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等（法改正に伴う小学校における35人学級の推進等）に伴い、全国で3,708人の定数改善。 ・小学校高学年における教科担任制の推進、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応のため、全国で1,100人の定数改善。 ○補習等のための指導員等派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 55億円（対前年比+22.2% +10億円）人数+2,300人 ・学習指導員等の配置 36億円（対前年比▲7.7% ▲3億円）人数±0人（増減なし） ○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置等相談体制の充実 82億円（対前年度比 +6.5% +5億円） <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置充実 <ul style="list-style-type: none"> 全公立小中学校27,500校に配置（週1回4時間）（増減なし） 虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置（R4:5,400校→R5:7,200校 +1,800校） 不登校児童生徒等へのオンラインを活用した広域的な支援体制整備（67箇所）（新規） ・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 <ul style="list-style-type: none"> 全中学校区10,000中学校区に配置（週1回3時間）（増減なし） 虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点配置（R4:6,900校→R5:9,000校 +2,100校） 不登校児童生徒等へのオンラインを活用した広域的な支援体制整備（67箇所）（新規） 	該当なし
	②新たな教職員定数改善計画の策定（小学校35人学級編制に続き、中学校35人以下学級の早期実施や、高校標準法の改正による35人以下学級の早期実現、特別支援学級や複式学級、特別支援学校の編成基準の引き下げ、少子化による学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善の推進）		該当なし	該当なし
	③小・中・高等学校等における特別支援教育推進のための人的配置等（特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援体制の充実等）		<ul style="list-style-type: none"> ○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 33億円（対前年度比+26.9% +7億円） ・医療的ケアが必要な児童生徒等のための看護職員の配置（R4:3,000人→R5:3,740人 +740人） 	該当なし
	④学校施設、社会教育施設の整備等に必要財政支援の確保・充実		<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の整備（全国枠国費） 687億円（前年度と同額） <ul style="list-style-type: none"> ・新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進 ※社会教育施設について該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ○公立学校施設の整備（全国枠国費） 1,204億円 <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化対策、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化 ・学校施設の脱炭素化、木材利用の促進 ※社会教育施設について該当なし